

Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

E-flash

① ITU-T e-Flash No.2 (11月17日) :

(出典：www.itu.int/ITU-T/e-flash/021-nov05.html)

・ウェブ放送用の新技術セットを標準化

ITU standardized technology set to spawn new era web broadcast

ITUのSG17は、多数の受信者に同時にビデオ映像や音声を配信する新しい方式、RMCP (Relayed Multicast Protocol) を開発している。このRMCPは、ピアツーピアモデルに似ており、他人のコンピュータを経由して各受信者に映像や音声を配信する方式である。本件のエディタであるJuyoung Parkは、RMCPにより数十万もの同時接続要求を効率的に処理することができる。一方、既存のマルチキャスト方式であるIPMulticast方式によって、多数の同時接続要求を処理しようとする、ネットワーク全体のルーターの処理速度をアップグレードしなければならず、現状のネットワークでは不可能であると述べている。

ITU-Tは、RMCPの第1弾として要求条件やフレームワークに関する勧告Rec.X.603を発行した。2006年には、技術仕様に関する2件の勧告を発行する予定である。1件は、1発信者から多数の受信者へ、もう1件は多数の発信者から多数の受信者向けの内容となる。

・地域言語によるドメイン・ネームの作業計画

Internationalized domain names workplan established

SG17は、10月の会合において、Internationalized domain names (IDN) に関する作業プログラムを承認した。IDN 専門家 (Andrzej Bartosiewicz) が、ITU-Tにおけるセキュリティ問題を担当するヘッド (ラポータ) に任命された。IDNは各地域の言語、文字によって書き表されるドメイン名であり、使い慣れた言語、文字を使うことにより、インターネットを真にグローバルなものにすること

ができると考えられるが、ドイツ、ポーランド、及び日本等の数か国で広まっている一方、他の国での採用は進んでいない。IDNの研究では、セキュリティへの配慮を考慮しなければならないといった問題点も指摘されている。会議では、作業プログラムとアクションプランなどの課題が承認された。

・映画の常識を変えるLDSI技術

LDSI set to change cinema experience

ITUは、大画面を用いた娯楽産業を完全に変える可能性のある技術、大画面デジタル映像、LSD (large screen digital imagery) に取り組んでいる。これまで、ITU-R (ITUの無線セクター) でフォーマットサイズの定義等の研究作業が行われていたが、10月に開かれたITU-TのSG 9会合では、LSDIのために3840×2160及び7680×4320画素の解像度の伝送方式勧告J.exlsdiをコンセンストした。

・ジュネーブのイベントでホームネットワーキングの作業が進展

Work on home networking progressed at Geneva event

10月13～14日、ジュネーブのITU本部で、ホームネットワーキングに関するワークショップが開催され、多くの課題を今後どのように進めていくかについて合意した。ワークショップでの重要な結論の1つは、標準化作業にかかわる様々なグループが、より一層緊密に協力し合うことが必要だということであった。CableLabsのChief Technology OfficerであるRalph W. Brownは、「更なる協力と、より緊密な作業協力によって、役に立たない規格の乱立を避けることができる」と述べている。また、ITU、TSBのReinhard Scholl次長は、ITUが他の標準化機関と協調していくための様々な方法についてプレゼンテーションを行い、多くの参加者が賛同した。さらに、Scholl氏は、技術的な問題の検討を進めるための方

法として、1つのSGにとらわれることなく、かつ手続の簡単なFocus Groupの利用を提案した。現在、関係SGが協力してホームネットワーキングの研究を推進するための組織として、HN-JCA (the Home Networking-Joint Coordination Activity) が存在しているが、その権限は現在技術的な作業までには及んでいないとのことであった。

・ iPodの新製品にITU標準

ITU powers the iPod generation

10月前半に発売されたアップル社の新ビデオiPodには、ITU-TとMPEG (Moving Picture Experts Group) が共同開発した画像圧縮規格 (正式名称: H.264又はMPEG-4 pt.10/ AVC) ビデオコーデックが使用されている。アップルコンピュータ社のインタラクティブ・メディアグループ副社長であるTim Schaaff氏は、産業イベントIBCの講演で、H.264が「最高のコーディング効率を持ち、間違いなく、現存する最高のコーデック」であると述べている。ITU-T H.264ビデオコーデックは、今やアップルのほか、ソニー、BT、フランステレコム、インテル、モトローラ、ノキア、オリコム、三星、Tandberg、及び東芝の製品にも使われている。

・ スпам、SG17の研究課題に

Spam on the menu for Study Group 17

10月に開催されたStudy Group17会合ではスパムについて審議した。世界電気通信標準化総会 (WTSA) で、SG17が技術的な手段によってスパムに対抗する課題を担当することが決められたことを受け、SG17では今後の作業計画を審議した。SG17での研究課題の主な目的は、常に性質を変えるにスパムがネットワークに及ぼすリスクを特定し、調査することと、ネットワーク内に存在するスパムを処置するための技術方法の最新のリストを作ることである。具体的には、スパムがどのようなリスクをネットワークにもたらすのか、ネットワークに関係するどのような技術的因子が、スパムの発出元を特定することを難しくするのか、どのような新技術がスパムを適切に処置しネットワークの安全性を高めるのか、SMSやインスタントメッセージングやVoIPなどの新しいネットワーク技術は新しいスパムを生む機会を与えることになるのか等を研究する予定である。今後SG17では、eメールスパム対抗策に関するガイドライン；スパム対抗策に求められる要求事項；eメールスパム対抗策に必要な技術的枠組み；IPマルチメディアアプリケーションにおけるスパム対抗策の概要；スパムを処置するた

めの技術的手段、などの標準化を予定している。このうち、最初の2件は2006年の後半の承認を目指している。

・ NGN管理の仕様がウェブで閲覧可能に

Web document gives NGN management roadmap

NGN管理仕様の手引が、ITU-T SG 4のウェブサイトで公表されている。この手引により、これまでの電気通信網の管理仕様とNGNの管理仕様との違いが明確になる。このNGN管理仕様の手引は、ITU-T SG 4が設けたNGN Management Focus Groupが作ったものであり、ITUのみならず3GPP (3rd Generation Partnership Project) が行っているIMS (IP Multimedia Subsystem) の管理仕様など、他の標準化機関を含めたNGN管理に関連する既存又は作成中の仕様を確認することができる。

・ IPパフォーマンスに関する3つの新勧告

Three new standards for IP performance

3つの新たなIPパフォーマンスに関連する勧告が、10月に開催されたITU-TのSG12でコンセントされた。

G.1030: パケット網におけるアプリケーション性能に対するユーザーの認識は、ネットワークエンド・ツー・エンドの性能、端末や他の装置の性能など、多くの要素に依存する。今回コンセントされた枠組みは、ユーザーアプリケーションに対するエンド・ツー・エンドのIPネットワーク性能を推定評価するツールの枠組みであり、ウェブブラウジング用の知覚モデルを含んでいる。今後は、マルチメディア会議や他のアプリケーションも含める予定である。

G.1040: IPネットワークを使った、株取引、バンキング、及びクレジットカードによるPOSシステムなどの、迅速かつ信頼が必要な取引における新しい性能基準を定義するものである。この勧告により、ネットワークプロバイダーは、ネットワークでの障害発生をいち早く知ることができたり、障害が起きた場合その障害がネットワークに起因するものかどうかなどを把握できるようになる。

G.1050: インターネットプロトコルを用いたマルチメディア伝達能力評価用ネットワークモデルの記述。データ転送での障害は、ビデオやVoIPなどでは影響が大きく表れるが、今回コンセントされたモデルは、多数の広範囲なネットワーク構成から得られた知見を統計的にまとめたものである。

・SG9ホームネットワークの課題に挑戦

Home networking challenge met by Study Group 9

10月に開催されたSG9では、ホームネットワークにおけるコンテンツの著作権を保護するための技術（DRM）と、ユーザーが購入したデジタル著作物をホームネットワークに接続されたすべての機器で支障なく使えるようにするための方法（Bridge）についての概念をまとめた勧告、ITU-T J.197（旧J.drm）、をコンセントした。DRMやBridgeに対する規格が明確になっていけば、より多くのコンテンツが市場に入ってくるだろうといわれている。また、DRMやBridgeが明確になっていないと、ユーザーはコンテンツをホームネットワークに接続されている機器の好きなのところにしまっておいたり、好きな機器で再生したり、機器間で移し替えたりすることができない。また、DRMやBridgeに対して、コンテンツプロバイダーは強固な内容となるように望んでいるが、一方、ユーザーは使い勝手を損なわないように望んでおり、どのレベルで合意するかが注目されている。

② ITU-D e-Flash No.16（12月14日）：

（出典：<http://www.itu.int/ITU-D/e-flash/2005/dec.html>）

・世界規制体シンポジウム、新ブロードバンド構想を打ち出す

Global Symposium for Regulators forges new broadband vision

第6回世界規制体シンポジウム（GSR）が、2005年11月14～15日に、チュニジアのヤスミン・ハマメットで開催され、110か国から、規制関係者、政策立案者、サービス・プロバイダーなど350名以上が参加した。今回の主題は、開発途上国にブロードバンドの導入を促進するための規制の枠組みはどうあるべきかであった。

・ITU及びオービコム、ICTオポチュニティ・インデックスを発行

ITU and Orbicom publish ICT Opportunity Index

WSIS第2フェーズに合わせて、ITUはオービコムの協力を得て、ICTオポチュニティ・インデックスを発行した。本インデックスでは、世界各国間におけるデジタル利用機会には差があり、その差は現実には増していることが分かる。

・ITUと国連資本開発基金、低開発国でのインターネットアクセスの改善で協調

ITU and United Nations Capital Development Fund forge alliance to improve access in the least-

developed countries

ITU及び国連資本開発基金（UNCDF）は、チュニジアで開催されたWSIS第2フェーズ期間中に、両機関が協力して資金提供をして、低開発国での通信やインターネットサービス普及のためのプロジェクトを推進するという覚書に調印した。

・ITU、南アフリカ及びUPU、ルーラル／リモート地域におけるICTアクセス／サービスの促進に協調

ITU, South Africa and UPU promote entrepreneurship to provide ICT access and services in rural and remote areas

チュニジアで開催されたWSIS第2フェーズにおいて、ITU、南アフリカ共和国及び万国郵便連合（UPU）は、共同して南アフリカ6か国のルーラル／リモート地域で通信やICTアクセスを可能にするプロジェクトを実施するという内容の協定に調印した。

・WSISパラレルイベント、（情報化社会を測る）を開催
WSIS Parallel event on "Measuring the information society"

情報社会への関心と情報社会がもたらすメリットへの期待が高まるにつれ、各国は情報社会に向けての自国の進捗度をどのようにして調べたらよいかを模索している。情報化社会度測定のためのパートナーシップ（Partnership on Measuring the Information Society）は、「情報化社会を測る：状況把握と評価のためのICT指標（Measuring the information society：ICT indicators for monitoring and evaluation）」と題したサイドイベントを開催した。

・オランダ、パレスチナの教育イニシアチブ・プロジェクトに貢献

Netherlands contributes to the Palestinian Education Initiative

オランダ経済省とITU及びパレスチナ国家当局（Palestinian National Authority）は、チュニジアで開催されたWSIS第2フェーズにおいて、パレスチナの教育プロジェクト（PEI: Palestinian Education Initiative）に対し、オランダが15万ユーロを無償で供与するという内容の署名式を行った。PEIは、官民のパートナーシップにより教育システムの中にICTを導入していこうというプロジェクトである。

・チャイルドライン・サービスのICT化

Enhancing the development of children through ICTs

チュニジアで開催されたWSIS第2フェーズの期間中、ITU、オランダ政府及びチャイルド・ヘルプライン・インターナショナル（CHI）は児童・青少年たちに必要なニーズに的確に対応するとともに、子供たちを情報社会の中の一員とするために、ICT化を図るという趣旨の覚書に調印した。

・若者世代、WSISアクションプランの現実化に貢献

Young people helping make the WSIS Action Plan a reality

チュニジアで開催されたWSIS第2フェーズにおいて、BDTのユース・プログラムとWSISのユース・コーカスは共同でサイドイベントを開催し、WSIS第1フェーズ以降のICT普及に対する若者たちの取組を報告するとともに、情報社会において若者が目指すべき目標、取組の方法、そして役割についての共同ステートメント“*Youth for the Information Society*（情報社会における若者たち）”を発表した。

・ITU、Navajo Nation、OCCAM、先住民族へのICT普及に協力

ITU, and OCCAM cooperate to ensure ICT access for indigenous people

「先住民族の事情を理解し、その伝統や文化遺産の保護」に努めようというWSIS基本宣言並びに先住民社会のICTアクセスに関するWTDC-02スペシャル・イニシアチブに従い、ITUは、先住民族の情報社会への参入を目指したICTの導入、並びに人材育成プロジェクトに協力するため、the Navajo Nation及びOCCAM (Observatory for Cultural and Audiovisual Communication) に加わった。

・ビジネスにはモバイルが有用

Harnessing the potential of mobile business to reduce poverty

国連のミレニアム開発目標の一つである貧困の解消に向けて、ITU及びITC (International Trade Center) は、開発途上国におけるビジネスアプリケーションではモバイルが有用であるということを広く知らしめるため互いに協力していくこととした。

・ITUとICTPは、ICTに関する人材育成並びに研究開発に着手

ITU and International Center for Theoretical Physics (ICTP) join on capacity building, research and development for ICT

WSIS第2フェーズにおいて、ITUとICTP (International Center for Theoretical Physics) は、“発展のための無線ネットワーク”と題する2006年の新しい共同プロジェクトを発表した。本プロジェクトの目的は、開発途上国における人材の育成並びに大学、研究センター、企業及び政府にオープンソースのICTを導入するとともに、科学者が文献をオンラインで読めるようにしようというものである。

・ITUは、開発途上国のネットワーク計画のツールの使用に関し、VPIシステムズ及びLSテレコムと協力することで合意

ITU signs cooperation agreement with VPI systems and LS telcom for the use of network planning tools in developing countries

ITUは、WSIS行動計画実施のためのマルチステークホルダー・パートナーシップの一環として、またWTDC-02プログラム2の「通信ネットワーク計画策定に際しては適切なツールを推奨する」という勧告に対応するため、WSIS第2フェーズ時、チュニジアにおいて、VPSシステムズ社及びLSテレコム社とそれぞれパートナーシップ契約を締結した。

・ブロードバンドの世界に有用な規制を

Effective regulation in a broadband world

世界には、現在140の規制体があるが、ITUはこれら機関の高官に対して、ブロードバンドの世界を実現するために、どんな規制が効果的で、有用でタイムリーかを講義した。

・ITUの情報部門は、WSISにおいてICT規制のためのツールキットを発表

ITU-infoDev ICT regulation toolkit unveiled at WSIS

2005年11月16日、BDT局長ハマドゥン・トゥーレ氏及び世界銀行副頭取キャサリン・シエラ氏は、WSIS第2フェーズにおいて、ICT法規を収集したツールキットを公表した。このツールキットは、急速に変化するICT業界の動きに沿った最新の規制体の取組が分かるように設計されている。